

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社菱友システムズ
 コード番号 4685 URL <http://www.ryouyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和仁 正文

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理統括本部企画経理部長 (氏名) 松尾 英司

TEL 03-5421-5811

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,964	9.0	1,043	—	1,046	972.1	628	—
27年3月期第3四半期	19,229	△3.3	88	—	97	—	△308	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 701百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △220百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	99.07	—
27年3月期第3四半期	△48.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	14,316	—	6,492	—	40.3	—	908.24	—
27年3月期	15,002	—	5,888	—	34.5	—	814.71	—

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 5,763百万円 27年3月期 5,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	7.3	1,400	51.0	1,400	49.6	750	—	118.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	6,355,000 株	27年3月期	6,355,000 株
28年3月期3Q	8,911 株	27年3月期	7,183 株
28年3月期3Q	6,347,102 株	27年3月期3Q	6,347,817 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策等を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、先行きは中国経済の減速に米国での金利上げや原油等の資源安をきっかけとした新興国経済の下振れリスク等が加わり、不透明な状況が強まってきております。

当社の属する情報サービス産業界はクラウドサービスやビッグデータ市場の拡大、マイナンバー対応等で引き続き堅調に推移しており、当社の主要な顧客においても、事業強化に向けたIT関連投資が増加しております。

このような事業環境のなか、当社は、事業構造改革の一環として顧客対応力の一層の強化を図るため平成27年4月1日に組織再編を行い、個々の顧客の状況を集約・管理し、そのニーズに的確に対応すべくグループ4社がそれぞれの得意分野を活かし、菱友グループ一体となった顧客への最適な提案活動を強化してまいりました。

これらの結果、売上高は主要顧客からの情報システム開発・運用業務の受注増等に伴い前年同期より増加し、209億64百万円（前年同期 192億29百万円 前年同期比 9.0%増）となりました。損益は売上増に加えて、情報システム開発・運用業務での生産性向上、さらにはプロジェクト管理の徹底による採算改善や昨年度実施したセカンドキャリア支援措置（早期退職優遇措置）の効果による体質強化等に伴い大幅に改善し、営業利益10億43百万円（前年同期 営業利益88百万円）、経常利益10億46百万円（前年同期 経常利益97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益 6 億28百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失 3 億 8 百万円）となりました。

(セグメント別の概況)

当社は今後の事業展開、経営資源の配分及び業績評価方法等の観点から、当社グループの事業を一体として捉えて報告することが合理的であると判断し、第1四半期より単一の報告セグメントにすることとしましたので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億85百万円減少し143億16百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少が主な要因となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億90百万円減少し78億23百万円となりました。未払金の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億4百万円増加し64億92百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年10月30日に公表した連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031	1,457
受取手形及び売掛金	6,629	4,705
商品	234	174
仕掛品	187	974
預け金	2,907	3,046
その他	857	853
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	11,840	11,208
固定資産		
有形固定資産	1,282	1,207
無形固定資産	159	182
投資その他の資産		
その他	1,724	1,722
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,721	1,718
固定資産合計	3,162	3,108
資産合計	15,002	14,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280	1,036
未払法人税等	133	309
未払費用	2,093	1,609
その他	1,698	823
流動負債合計	5,205	3,778
固定負債		
役員退職慰労引当金	40	25
退職給付に係る負債	3,770	3,943
その他	96	76
固定負債合計	3,908	4,045
負債合計	9,114	7,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	250
利益剰余金	5,070	5,636
自己株式	△4	△5
株主資本合計	6,002	6,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	24
土地再評価差額金	△427	△427
退職給付に係る調整累計額	△431	△399
その他の包括利益累計額合計	△830	△802
非支配株主持分	716	728
純資産合計	5,888	6,492
負債純資産合計	15,002	14,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,229	20,964
売上原価	16,617	17,696
売上総利益	2,612	3,267
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,235	1,061
その他	1,288	1,162
販売費及び一般管理費合計	2,523	2,224
営業利益	88	1,043
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	1	1
助成金収入	4	—
その他	0	0
営業外収益合計	10	5
営業外費用		
支払利息	0	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
固定資産除却損	0	1
営業外費用合計	1	2
経常利益	97	1,046
特別損失		
事業構造改善費用	※ 485	※ 7
特別損失合計	485	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△388	1,039
法人税等	△129	367
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△258	671
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	43
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△308	628

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△258	671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△4
退職給付に係る調整額	31	34
その他の包括利益合計	37	29
四半期包括利益	△220	701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△272	657
非支配株主に係る四半期包括利益	51	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※事業構造改善費用の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
事務所移転費用等	8百万円	7百万円
セカンドキャリア支援措置に係る費用	430	—
減損損失	47	—
合 計	485	7

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。